

国民大運動行動報告

第058号
2021年
5月14日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」

国民大運動実行委員会

〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内

Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～第204通常国会 国民大運動・安保破棄中実委・中央社保協主催 2・24 定例会国会行動～

コロナに乗じて、数々の悪法強行は許さない！

いのちと暮らしを守る政治への転換を！



3度目の緊急事態宣言下での終盤国会を迎えた5月12日、三者共催による定例会国会行動は、デジタル関連法案採決直後をふまえ、デジタル改革関連法案反対連絡会を加えての四者共催でおこなわれました。新婦人中央本部の藤井住枝中央常任委員による司会のもと、参議院会館前には140名が集い、十分な審議もおこなわれずに数々の悪法を強行する国民無視の菅政権に、参加者は怒りの

こぶしを突き上げました。当日の議員会館前には、入管難民法改定反対の座り込みや共謀罪 NO！実行委員会などによるデジタル関連法案反対の行動など、悪法強行への抗議の行動が取り組まれました。

こんな政権に私たちのいのちと暮らしを任せるわけにはいかない！



全日本民医連の木下興事務局次長は、全国でのコロナ感染急拡大について、関西圏で『命の選別』が常態化し、医療崩壊が進行していると指摘し、そうしたなかで内閣官房参与による「日本の感染状況は『さざ波』」とのツイッター発言を擁護する無責任な菅政権を強く批判。「十分な審議もせずに数々の悪法の強行採決を押し通す菅政権に私たちのいのちと暮らしを任せるわけにはいかない」と訴え、今年こそ市民と野党の共闘で自公中心の悪政を転換させようとよびかけました。

やるべきことをきちんとやれば、コロナ感染拡大を止めることはできる！

日本共産党の赤嶺政賢衆議院議員は、6日の衆院憲法審査会で国民投票法改定案が強行されたことについて、「コロナ禍だから憲法を変えなければいけないと、コロナの感染拡大を憲法のせいにするのはあまりに茶番だ。社会保障をないがしろにしてきた菅政権に大きな責任がある」と強調。昨日、衆院で審議入りした土地利用規制法案についても「沖縄では銃剣とブルドーザーで土地を奪われた上に、今度は国から監視される。こんな理不尽で身勝手なことはない」と訴え、廃案まで頑張ろうとよびかけました。



写真右は、日本共産党・赤嶺政賢衆議院議員
左、司会の新婦人・藤井住枝中央常任委員

参加者を代表して517人分の署名を手渡した神奈川県生活と健康を守る会連合会の金山和子さんは「高齢者医療費2倍化法案の強行も、生活保護申請を阻む扶養照会も、生活を守るためにぜったいにあってはならない。みなさんと頑張ります」と訴えました。



高齢者のいのちと健康を守るため、医療費2倍化法案の強行は許さない！



全日本年金者組合の加藤益雄副中央執行委員長は、強行採決で成立が危ぶまれるデジタル関連法案について、過去に年金データの入力業務が一部中国の業者へ再委託されていた問題をあげ、情報が流出しプライバシーが侵害される危険を指摘。年金制度の管理運用に国は全面的に責任を負うべきだと指摘。また、高齢者医療費2倍化法案について、「衆院で可決されたが、100万筆を超える署名と議員への要請をさらに強め廃案まで頑張る」と決意を述べました。

真の狙いは、安倍管政権の「戦争する国づくり」と一体のもの！

安破棄中央実行委員会の林竜二郎事務局次長は、衆院で審議が始まった土地規制利用法案について、「基地や原発周辺、離島など『注視区域』で『機能を阻害する行為』やそのおそれがある場合は、首相が利用中止命令をおこなうことができるとし、曖昧な中身は法案成立後の政府の裁量だ」と指摘。国民を監視し運動弾圧や人権侵害をもたらす法案は廃案にしなければならないとし、「世論と運動を広げ、今度の総選挙では市民と野党の共闘で、野党連合政権を樹立させよう」と訴えました。



マイナンバーカード制度のこれ以上の利活用は許さない！

東京土建の木村潮人書記次長は、「政府は『オンライン資格確認等システム』を進め、個人番号と被保険者番号を紐づけし医療機関などマイナンバーカードの提示と顔認証を介し無資格受診が減らせるなどとしているが、顔認証など非常に機微な内容をカードに取り込むことは問題だ」と指摘。また、政府が進める「建設キャリアアップシステム」について評価はしているが、様々な情報とマイナンバーが紐づけられれば国民監視の道具として使われるようになる」として、「今後もマイナンバー制度のこれ以上の利活用は許さず、反対していく」と決意を語りました。



国民大運動の渡辺正道事務局長は、会期末まで1ヶ月となり、法案審議や解散総選挙をにらみ与野党の攻防は激しさを増しているなかで、デジタル関連法案の採決強行・成立への抗議とともに、引き続き数々の悪法阻止にむけて最後までとりくむと述べました。とりわけ、改憲阻止のとりくみは重要だとし、審議入りした土地利用規制法案の廃案を求めるとともに、市民と野党共闘による国会内外のたたかいを強め、運動を広げようとよびかけて行動提起をおこないました。

行動の最後に、デジタル改革関連法案反対連絡会の衛藤浩司さん（全労連常任幹事）によるコールでシュプレヒコールがおこなわれ、「デジタル関連法案の採決強行に抗議するぞ！」と、参加者は国会に向けて怒りのこぶしを高く掲げました。

※ 次回三者共催定例会国会行動の日程： 5/26、6/9 ※ 署名提出は5/26の行動が最後となります。